

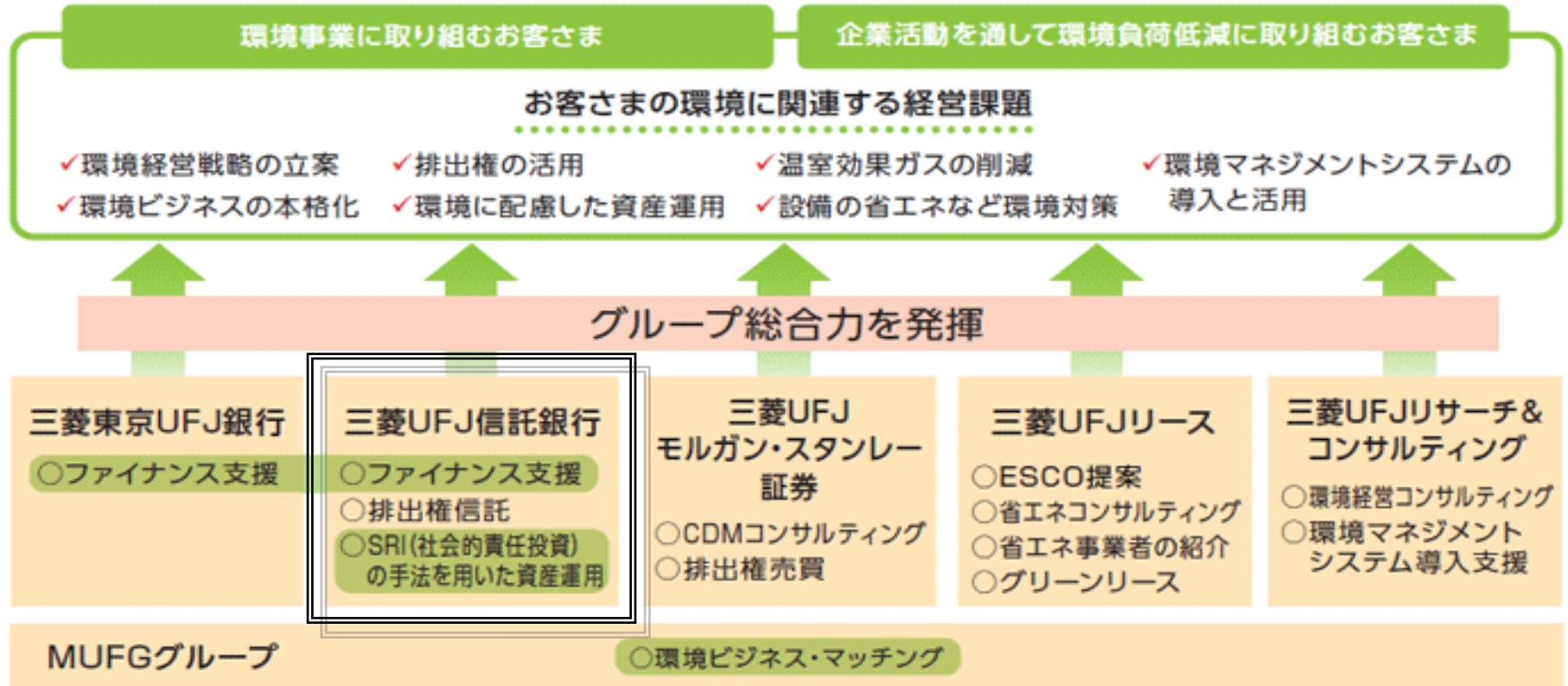
金融機関における環境経営の取組紹介

平成23年1月31日
三菱UFJ信託銀行株式会社
株式運用部

弊社におけるSRIの位置付け

- ✓ MUFG(三菱UFJフィナンシャルグループ)の中核メンバーとして、SRIへの取り組みをCSR活動の大きな柱の1つとして位置付けている。

MUFGの本業を通じたCSR



(出所)MUFGホームページ

弊社のSRIへの取り組み

➤ SRIと受託者責任問題の整理

- ✓ 『SRIは受託者責任に抵触しないのか?』というSRIの課題に対して検討、整理
- ✓ 法律意見書(上智大学法科大学院森戸教授)の取りまとめにより、『SRIは受託者責任を問われることなく実施可能なこと』を確認

➤ 「責任投資原則」の署名

- ✓ 投資活動を通じて社会や環境に貢献し、持続可能な社会の実現に寄与することが、企業の社会的責任(CSR)の一つと考える、当社方針を社内外に訴求するために署名

➤ SRIファンドの拡充

【年金基金向けSRIファンド】

- ✓ 2006年 6月 年金向け国内株式SRIファンド・・・「企業業績への影響の大きいCSR活動」に着目
- ✓ 2010年10月 自前ESG調査グループを設立

【個人向けSRIファンド】

- ✓ 2001年 1月 エコ・パートナーズ(愛称:みどりの翼)・・・「環境」に着目
- ✓ 2004年12月 三菱UFJ SRIファンド(愛称:ファミリー・フレンドリー)・・・「仕事と家庭の両立」に着目
- ✓ 2007年 7月 エコ・ウォーター(愛称:ブルー・ゴールド)・・・「水関連企業」に着目
- ✓ 2008年 3月 地球温暖化対策ファンド(愛称:地球愛)・・・「地球温暖化対策関連企業」に着目
- ✓ 2008年 7月 地球環境ビジネス株ファンド(愛称:フューチャービジョン)・・・「環境のビジネス機会」に着目
- ✓ 2009年11月 ブラデスコ債券ファンド・・・アマゾン環境保全基金に寄付

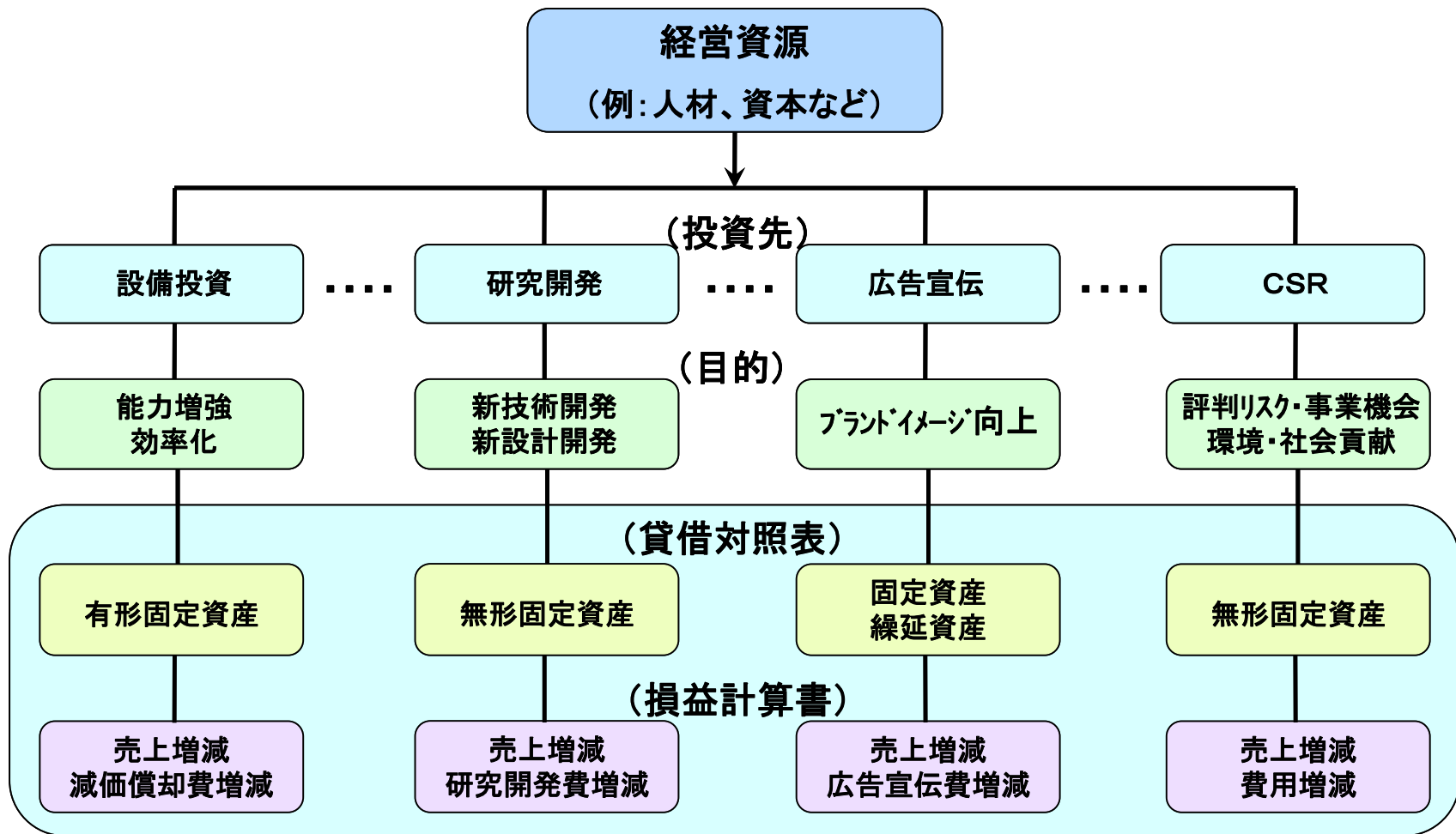
➤ 啓発活動の実践

- ✓ UNEPFI(国連環境計画・金融イニシアティブ)と共に2006年から「責任投資セミナー」を開催
- ✓ 投資家の視点からCSRとSRIの重要性を考え、SRIへの理解の向上を目指す



ESG調査の考え方 ①

✓ CSRは経営資源の配分先の1つであり、CSRを考慮するSRIは特別なものではない。



(出典)三菱UFJ信託銀行作成

ESG調査の考え方 ②

✓ 伝統的な運用でも、企業評価で「重要な定性情報」は、投資プロセスで考慮している。

<従来からの企業評価事例>

- ① マクロ分析
経済成長率、財政収支、人口動態など
- ② セクター分析
業界成長率、価格動向、競合、技術動向など
- ③ 企業分析
売上成長率、利益率、バランスシート分析など

+

経営陣の質や、経営方針、実績、組織体制など



定量面および定性面も、将来の企業業績の判断に重要な項目を評価

<CSR活動の評価事例>

- ① マクロ分析
気候変動、人口動態、グローバル化など
- ② セクター分析
業種規制、事業特性など
- ③ 企業分析
環境製品、技術力、CSR施策など

+

+

CSR戦略、取り組み実績、推進体制など



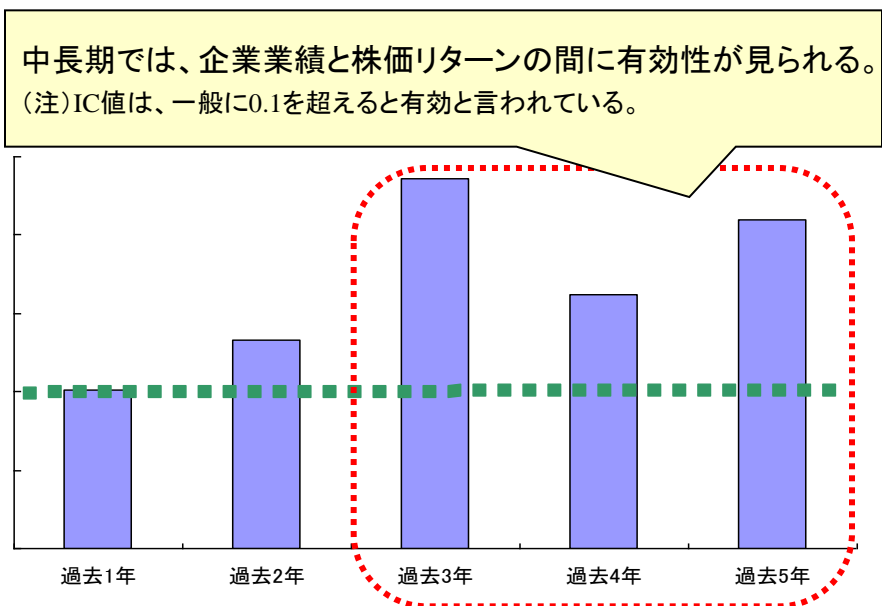
CSR評価も、企業の評価に重要な項目に着目することが重要

ESG調査の考え方 ③

➤ 企業業績と株価収益率の関係

＜分析方法＞

- ・対象：東証1部2008年3月末決算企業
- ・分析：キャッシュフローの増減率(過去1年～5年)と株価収益率の順位相関(IC値)を計算(基準日:08/3末)

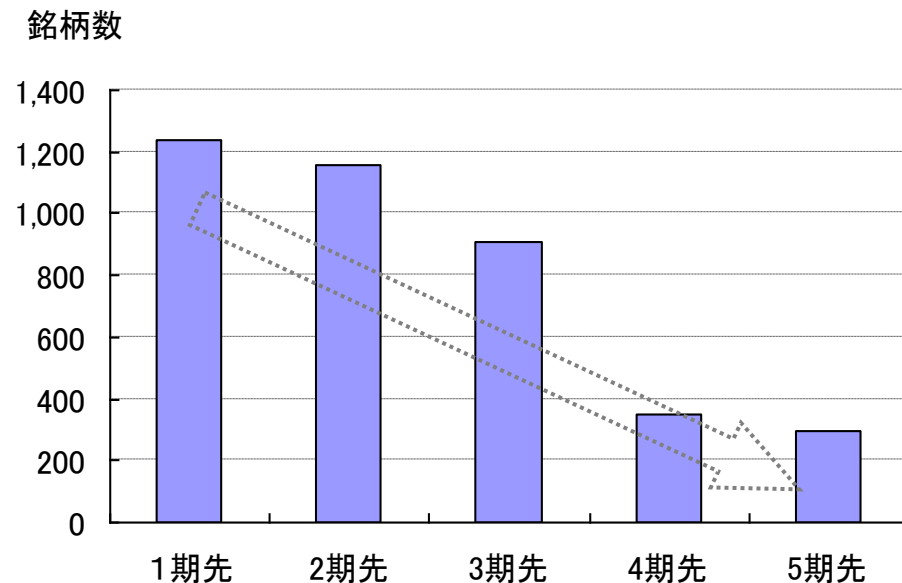


(注)日経NEEDSより三菱UFJ信託銀行作成

➤ 証券会社アナリストが業績予想している銘柄数

＜分析結果＞

- ・短期：業績予想している銘柄数が多く、情報の効率性が高い
- ・中期：業績予想している銘柄数が少なく、情報効率が低下



(注)IFISより三菱UFJ信託銀行作成(対象:東証1部)

環境関連の情報開示の現状

大項目	小項目	公開情報	企業個別開示	企業内情報	出典等
取組体制	環境法令遵守規定		○	○	
	環境監査体制		○	○	
	ISO14001	◎	◎		JAB等
	環境責任者		○	○	
	環境教育		○	○	
	グリーン調達ガイドライン		○	○	
	廃棄物・リサイクルガバナンス体制		○	○	
取組方針	CSR目標		○		
	CSR行動計画		○		
	温暖化防止に関する行動指針	◎			経団連WEBサイト等
	3Rに関する行動指針	◎			経団連WEBサイト等
活動状況	環境団体加入		○	○	
	環境活動資金提供		○	○	
	自然環境保全活動		○	○	
	CO2削減取組	◎	◎		チームマイナス6%WEBサイト
	カーボンオフセット実施状況		○	○	
	国内排出権取引市場への参加	◎			
	容器包装廃棄物の排出抑制		○	○	
	容器包装リサイクル率	○			容器包装リサイクル協会情報(再商品化実績)
環境負荷	家電リサイクル率	◎		○	家電製品協会WEBサイト等
	廃棄物排出量	◎	○	○	環境報告書プラザ
	CO2排出量	◎	○	○	環境報告書プラザ
	エネルギー資料量	◎	○	○	環境報告書プラザ
	コスト削減量	◎	○	○	環境報告書プラザ
	環境管理会計		○	○	
	LCA環境負荷定量測定		○	○	
	温対法に基づく温室効果ガス排出量	◎			算定・報告・公表制度による排出量の個集計結果
	省エネ法に基づくエネルギー使用量				△
	省エネ法に基づくエネルギー消費原単位				△
環境経営	省エネ法に基づくCO2排出量				△
	環境経営手法		○		
	環境負荷低減戦略		○		
	環境経営促進技術			△	
	環境経営技術開発			△	
	環境関連R&D投資額		△	△	

(出典)「金融市場における「環境力」評価手法研究会」資料を基に三菱UFJ信託銀行作成、◎:取得容易、○:企業差あり、△:取得難

投資家が企業に質問したいESG情報

- 企業(のESG)を取り巻く外部環境の現状は？
- 企業にとっての(ESG要因の)リスクとチャンスは？
- 企業業績に影響する、マテリアルな(ESG)要因は何か？
- マテリアルな(ESGへの)取り組み方針、ビジネスモデル、実際の取り組みは？
- 企業の(ESGへの)取り組みは、どのような経路で企業業績に影響を及ぼすのか？
- 企業の(ESGへの)取り組みのリスク管理方針、リスク管理手法は？

証券信託契約等のリスクおよび手数料等について

元本欠損のリスクについて

□証券信託契約等とは、(事前に委託者様と協議させていただいた範囲で)国内外の株式・債券をはじめ、投資信託受益証券や集団投資スキーム持分などの有価証券、貸付金、先物取引、オプション取引、スワップ取引および為替取引等幅広い運用対象資産(もしくはその一部分)で運用する金融商品です。

□信託財産に組み入れる運用対象資産については、株式相場、金利水準、為替相場等の変動や、有価証券等の発行者の業務や財産状況の変化により、運用対象資産の価格や評価額が変動することによって損失が生じ、信託財産の時価総額が信託元本を下回る可能性があります。

お客様にご負担いただく手数料等について

●信託報酬……信託報酬額は信託財産の額に対して所定の信託報酬率を乗じる方法で算出し、収益率計算期毎に信託財産から受託者が受領いたします。また、信託財産において証券貸借取引を行うときは、前述の信託報酬と別に貸借料等に所定の比率を乗じた額を信託報酬として信託財産から受託者が受領します。なお、個別の報酬率(上限を含みます)および計算方法については、お客さまからご提示頂く信託財産の運用に関する運用指針等に基づき、お客さまと弊社で協議のうえ決定致しますので、予め表示することができません。

●その他の費用……その他、証券信託契約等において直接・間接にお客様にご負担いただく費用として、信託財産を運用する際に金融商品取引業者等に支払う手数料、信託財産により取得する投資信託受益証券や集団投資スキーム持分および信託受益権等の運用者・管理者に対する報酬や手数料、その他信託財産の運用・管理等に要する費用などがあります。なお、運用状況等により変動する為、具体的な金額(種類毎の金額および合計額もしくはそれらの上限額)および計算方法を表示することはできません。

終わりに

- 本資料に記載している見解等は本資料作成時における判断であり、経済環境の変化や相場変動、年金制度や税制等の変更によって予告なしに内容が変更されることがありますので、予めご了承下さい。
- 本資料は、当社が投資家への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券の取引を推奨する目的、または特定の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。
- 本資料に記載している情報は、信頼できると判断した情報源から入手したものです。その内容の正確性・完全性の保証は致しかねます。
- 本資料の分析結果・シミュレーション等を利用したことにより生じた損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本商品への投資判断にあたっては、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。
- 弊社は、日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会に加入しています。

本資料に関するお問い合わせ先
三菱UFJ信託銀行 株式運用部
登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号
加藤 正裕 / 03-6214-7270
(受付時間: 9:00~17:00(土日・祝日除く))